

ホリスティック企業レポート

ハピネス・アンド・ディ

3174 東証 JQS

アップデート・レポート
2015年11月20日 発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20151117

ハピネス・アンド・ディ (3174 東証 JQS)

発行日: 2015/11/20

全国のショッピングセンターにセレクトショップを展開 前期下期の既存店堅調から 16年8月期は営業益回復見込み

> 要旨

◆ ショッピングセンターに出店するセレクトショップ

- ・ハピネス・アンド・ディ(以下、同社)は、全国のショッピングセンター内に
出店するセレクトショップで、バッグ、小物、時計などを販売している。
- ・同社は、「人生の節目や大切な日、『記念日』に贈るプレゼントを選ぶ特
別なショップ」を目指した店舗運営を行っている。

◆ 15年8月期営業利益は前期比半減

- ・15/8 期決算は前期比 1.3%減収、52.6%営業減益であった。減収要因は
消費者の節約志向の高まりで主力の海外ブランド品売上が落ち込んだ
こと、減益要因は減収に伴い固定費負担が上昇したことである。
- ・同社が期初に見込んだ業績に対する達成率は売上高で 89.9%、営業利
益で 40.1%であった。売上高未達の要因は、消費税増税後の客足が依
然戻らず来店客数減に歯止めがかからなかったこと、営業利益につい
ては、売上高未達、円安進行による仕入れ値上昇で売上総利益が減少し、
販売費及び一般管理費の削減が追いつかなかったためである。

◆ 16年8月期業績の営業利益は回復見込み

- ・16/8 期について、同社は前期下期の既存店堅調から前期比 6.2%増収、
106.9%営業増益とV字回復を見込んでいる。証券リサーチセンター(以
下、当センター)は、従来予想をやや修正し、前期比 6.1%増収、85.7%
営業増益と予想する。
- ・当センターの従来予想との相違点は、売上総利益率を前期並みと慎重
に想定する一方、販売費及び一般管理費を同社予想並みに減額したた
めである。

◆ 投資に際しての留意点

- ・インポートブランド品は自社で価格設定が出来ない上に円安が進行する
と一時的に採算性の悪化を招く場合がある点に留意が必要と思われる。
- ・同社は、安定配当を基本方針とし、株主優待制度を導入しており、株主
に商品券または優待商品などを贈呈している。

【3174 ハピネス・アンド・ディ 業種:小売業】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2013/8	16,536	5.7	600	1.5	558	7.1	300	1.0	118.8	786.8	15.0
2014/8	17,202	4.0	445	-25.7	411	-26.3	201	-33.0	79.5	849.8	15.0
2015/8	16,973	-1.3	210	-52.6	171	-58.4	53	-73.3	21.2	854.7	15.0
2016/8 CE	18,037	6.2	436	106.9	394	130.9	183	241.2	72.3	—	15.0
2016/8 E	18,000	6.1	390	85.7	348	103.5	163	207.5	64.4	898.3	15.0
2017/8 E	18,800	4.4	437	12.1	395	13.5	188	15.3	74.2	957.6	15.0
2018/8 E	19,700	4.8	470	7.6	428	8.4	204	8.5	80.6	1,023.1	15.0

(注)CE:会社予想、E:証券リサーチセンター予想

アナリスト:松尾 十作
+81(0)3-6858-3216
レポートについてのお問い合わせはこちら
info@stock-r.org

【主要指標】

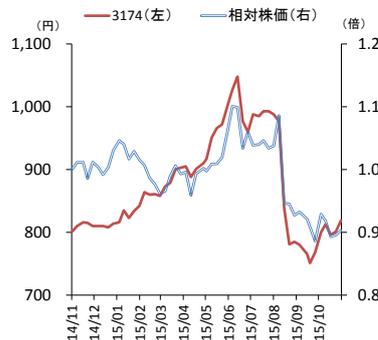
	2015/11/13
株価(円)	819
発行済株式数(株)	2,532,400
時価総額(百万円)	2,074

	前期実績	今期予想	来期予想
PER(倍)	38.6	12.7	11.0
PBR(倍)	1.0	0.9	0.9
配当利回り(%)	1.8	1.8	1.8

【株価パフォーマンス】

	1カ月	3カ月	12カ月
リターン(%)	2.9	-1.6	0.4
対TOPIX(%)	1.1	-4.7	-12.1

【株価チャート】



(注)相対株価は対TOPIX、基準は2014/11/14

アップデート・レポート

2/9

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

> 事業内容

◆ 特徴及び事業コンセプト

ハピネス・アンド・ディ (以下、同社) は、イオンモールを中心とする全国のショッピングセンター内に、セレクトショップである「ブランドショップ ハピネス」(中型店及び大型店中心)、及び「Ginza Happiness」(小型店)を展開し、主にバッグ・小物、時計、宝飾品等を販売している。

ショッピングセンターへの出店が中心であるため顧客層は 10 歳代～60 歳代までと幅広い。女性客が 8 割を占め、「ティファニー」、「カルティエ」、「ブルガリ」、「シャネル」、「グッチ」等の高級ブランドからカジュアルブランドまで幅広く取り揃えている。客単価は 2 万 5 千円程度である。

同社の店舗は、誕生日、結婚記念日、クリスマス、バレンタインデー、入学、卒業、就職などの記念日に贈るプレゼントを選ぶ場を提供する「アニバーサリー・コンセプト・ショップ」を志向している。高級感を意識した店舗作りと豊富な品揃え、リーズナブルな価格ながら質の高い接客が特色である。

出店は、ブランド直営店がカバーしていない地方及びショッピングセンター内の店舗が中心である。店舗数は 65 店 (15/8 期末) でイオン系列ショッピングセンター内が 54 店と全体の約 8 割、商品部門別売上高では、「バッグ・小物類」が売上高の過半 (15/8 期売上構成比 55.9%) を占めている。

プライベートブランド (以下、PB) 商品であるハッピーキャンドルの 15/8 期の売上構成比は 6.8%に留まるが、採算性が高いため、同比率を早期に 10%以上とすべく商品の拡充、雑誌掲載を中心とした広告宣伝などの取り組みを進めている。

同社の強みは、蓄積された接客ノウハウと、同一カテゴリーの複数のブランドを 1 カ所で手にとって比較出来る店作りである (百貨店などはブランド別の配置であるため、移動が必要)。

【 図表 1 】 国内店舗展開 (15/8 期末)

	イオン系列SC内店舗	その他SC内店舗	路面店
北海道地区	4		
東北地区	7		
関東地区	16	7	1
中部地区	5	1	
近畿地区	8	1	
中国・四国地区	4	1	
九州・沖縄地区	10		

(注) SCとはショッピングセンターを指す

(出所) ハピネス・アンド・ディ決算説明会資料等より証券リサーチセンター作成

来日旅行者(インバウンド)消費の売上高構成比は約 3%程度である。インバウンド売上高の多い店は、「GINZA Happiness」、成田店、沖縄店の順となっている。

> 強み・弱みの分析

◆ SWOT 分析

同社の内部資源(強み・弱み)及び外部環境(機会・脅威)の状況を整理すると図表2のようにまとめられると証券リサーチセンター(以下、当センター)では考えている。複数のブランドの同一商品を1カ所で手に取って比較できる強みがある一方で、インポートブランド品は自社で価格設定が出来ない上に円安が進行すると一時的に原価が高くなり、採算性の悪化を招く場合がある点に留意が必要と思われる。

【 図表 2 】 SWOT 分析

強み (Strength)	<ul style="list-style-type: none"> 接客技術、ノウハウの蓄積、長い業歴と実績による信用力及び知名度 複数のブランドの同一商品を1カ所で手に取って比較できること 教育及び研修制度 直営店舗の販売ネットワーク網
弱み (Weakness)	<ul style="list-style-type: none"> 特定人物(社長)への依存度が大きい インポートブランド品の場合、自社で値付けができないこと 円安の進行により原価高となる可能性
機会 (Opportunity)	<ul style="list-style-type: none"> イオン系列のSCとのパイプが太く、潜在的な出店余地があること PB商品の開発及び販売
脅威 (Threat)	<ul style="list-style-type: none"> 有力企業の新規参入等を含め競争激化 ブランドメーカーの販売政策変更等

(出所) 証券リサーチセンター

> 決算概要

◆ 15年8月期営業利益は前期比半減

15/8期決算は、売上高16,973百万円(前期比1.3%減)、営業利益210百万円(同52.6%減)、経常利益171百万円(同58.4%減)、当期純利益53百万円(同73.3%減)であった。店舗展開は14年10月に福岡店、京都桂川店、木更津店、和泉店、11月に桶川店、15年3月に大曲店、4月に茨木店、沖縄ライカム店の8店を出店した。15年7月に船橋店、8月にマリノアシティ福岡店を閉店したことから、15/8期末の店舗数は65店舗となった。

既存店売上高は前期比9.2%減であった。客単価は前期比1.1%減であったが、消費税増税後の客足が依然戻らず、客数が同8.2%減となったことが響いている。既存店売上高は第2四半期累計(14年9月～15年2月)では前年同期比10.6%減であったが、15年4月以降7月

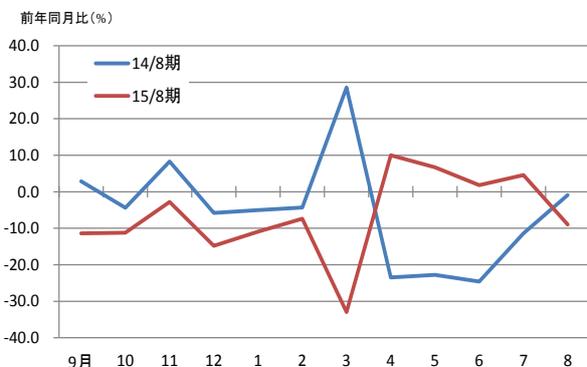
迄前年同月比ではプラス(4月前年同月比 10.0%増、5月同 6.7%増、6月 1.8%増、7月 4.6%増)となった。なお、8月は改装による3店の閉鎖が影響し前年同月比 9.0%減であった(図表3)。

一方、15/8期8店舗の出店により824百万円、14/8期の新規出店(9店舗)の期初からの稼働で390百万円の増収効果があった。

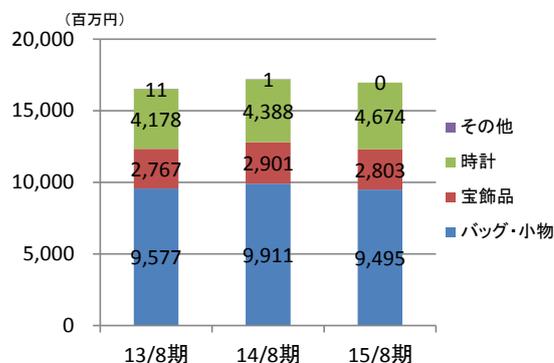
商品分類別売上高を図表4に示した。バッグ・小物類は、前期比 4.2%減の9,495百万円であった。高額品のインポートブランド品の販売落ち込みが影響した。時計は同 6.5%増の4,674百万円であった。15/8期を通じての国産品に対する堅調な需要の取り込みで成功したこと等のためである。宝飾品は、同 3.4%減の2,803百万円であった。既存の高額価格帯の商品から値頃感のあるPB商品のハッピーキャンドルに需要がシフトした模様である。

利幅があり値頃感をアピールできるPB商品のハッピーキャンドルの売上高は1,167百万円(前期比 11.5%増)で、15/8期売上構成比は6.8%と14/8期の同 6.0%から向上した。バッグ・小物類の商品数を拡充したことが奏功した。

【図表3】既存店月次売上高前年比推移



【図表4】商品部門別売上高推移



(出所) 図表3及び4ともにハピネス・アンド・ディ決算説明会資料より証券リサーチセンター作成

同社の期初予想に対する達成率は、売上高で 89.9%、営業利益で 40.1%、経常利益で 34.8%、当期純利益で 21.0%であった。売上高については、消費税増税後の消費者の節約志向が高まり、主力インポートブランド商品の売上が低迷したことが未達要因である。

利益については、売上高未達に加え、売上総利益率を 25.2%と想定したものの円安進行による仕入れ価格の上昇で 24.3% (額にして 631 百万円減) となった一方で、販売費及び一般管理費の削減に努めたもの

の計画比 317 百万円の減少に留まったため、営業利益の達成率が低くなった。尚、同社が 6 月に公表した修正予想に対する達成率は、売上高こそ 99.8%であったが、高額品販売促進のための販売手数料増加等により営業利益は 86.4%であった。

当センター予想に対する乖離率は、売上高で-3.0%、営業利益で-41.7%、経常利益で-47.4%、当期純利益で-69.4%であった。販売費及び一般管理費は 3,945 百万円予想に対し実績 3,925 百万円で実績との乖離は小さかったものの、売上高と売上総利益率（想定 24.6%、実績 24.3%）が下回ったことによるものである。

【 図表 5 】 15 年 8 月期決算概要

(単位：百万円)

	期初予想	修正予想	証券リサーチ センター予想	実績	前年同期比	達成率		乖離率
	(A)	(B)	(C)			D/A	D/B	
売上高	18,869	17,000	17,500	16,973	-1.3%	89.9%	99.8%	-3.0%
営業利益	525	243	360	210	-52.6%	40.1%	86.4%	-41.7%
経常利益	490	205	325	171	-58.4%	34.8%	83.4%	-47.4%
当期純利益	252	92	173	53	-73.3%	21.0%	57.6%	-69.4%

(注) 修正予想とは、ハピネス・アンド・ディが 6 月に公表した修正予想、乖離率とは証券リサーチセンター予想との乖離率を指す
(出所) 決算短信等より証券リサーチセンター作成

> 業績予想

◆ ハピネス・アンド・ディによる 16 年 8 月期業績予想

16/8 期業績について同社は、前期下期の既存店堅調から売上高 18,037 百万円（前期比 6.2%増）、営業利益 436 百万円（同 106.9%増）、経常利益 394 百万円（同 130.9%増）、当期純利益 183 百万円（同 241.2%増）を見込んでいる。既存店売上高は前期比横ばいとしている。

商品分類別予想売上高は開示していないが、売上総利益率は前期比 0.1%ポイント上昇の 24.5%、販売費及び一般管理費は同 1.4%増の 3,980 百万円を想定している。新規出店は中型店舗^注を中心に 5 店舗を計画し、既存店売上高は前期比横ばいを見込んでいる。

同社は 16/8 期の施策として以下の 4 つの施策を掲げている。

ア) 不振店対策

不振店については、好立地への移転、販売効率の高い面積への変更を実施する。15/8 期の事例では、春日部店がイオンモールでの出店階数を 3 階から 1 階、坪数も 29.8 坪から 43.6 坪と拡大した。春日部店の移転前である 14 年 9 月から 15 年 6 月までの月次平均は、売上高 12,295 千円、営業損失 12 千円が、移転後の 15 年 7 月から 9 月までの月次平均は売上高 17,132 千円、営業利益 577 千円へと大きく改善した。16/8 期はこうした移転を 5 店舗計画している。

注) 中型店舗

同社の店舗サイズは、大型店が 100 坪以上、中型店が 50 坪以上 100 坪未満、小型店が 50 坪未満としている。

イ) 販売費及び一般管理費の管理強化

販売費及び一般管理費は 3,980 百万円 (前期比 1.4%増)、対売上高比率で前期比 1.1%ポイント低下の 22.0%の計画である。人件費や地代家賃等は前期比増が避けられないものの、広告宣伝費等の削減で対売上高比率の改善を図る方針である。

ウ) ハッピーキャンドルのブランド強化

15/8 期同様にバッグ・小物類の商品数を拡充するとしている。

エ) ECサイトの本格稼働

15/8 期のECサイトの売上高は 32 百万円に留まったが、効果的な販促活動により 16/8 期は 80 百万円を目指すとしている。

◆ 証券リサーチセンターによる 16 年 8 月期業績予想

当センターも前期下期の既存店堅調を評価して既存店売上高は前期比横ばいとし、16/8 期業績予想を前回レポート (15 年 5 月発行) から修正、売上高 18,000 百万円 (前期比 6.1%増、従来予想 18,200 百万円)、営業利益 390 百万円 (同 85.7%増、同 380 百万円)、経常利益 348 百万円 (同 103.5%増、同 345 万円)、当期純利益 163 百万円 (同 207.5%増、同 183 百万円) を予想する。

期末店舗数を同社予想と同じ 68 店舗に修正したことから、売上高は同社予想並みとした。営業利益を会社予想より低く見込んだのは、為替の変動による仕入れ価格の変動の可能性を考慮し、売上総利益率を 15/8 期並みの 24.4%と会社予想の 24.5%よりやや慎重に想定したためである。従来予想との相違点は売上総利益率を 15/8 期実績に鑑み従来の 24.7%から 24.4%と慎重に想定し、販売費及び一般管理費は同社計画を受けて 4,115 百万円から同社予想並みの 4,000 百万円予想に減額したことである。

> 中期業績予想

◆ ハピネス・アンド・ディの中期経営計画

同社は、新たに 18/8 期を最終年度とする中期経営計画の数値目標を公表した。毎期 5 店舗の出店及び 1~2 店の退店により、18/8 期末店舗数は 15/8 期末比 10 店舗増の 75 店舗とし、売上高 20,210 百万円 (年平均成長率 6.4%)、営業利益 739 百万円 (同 52.1%)、経常利益 695 百万円 (同 59.6%)、当期純利益 358 百万円 (同 89.0%) を目指す計画である。

PB 商品のハッピーキャンドルの売上高については、毎期売上構成比の上昇を目論み、18/8 期には 15/8 期比 1.5%ポイント上昇の 8.3%を目標としている。

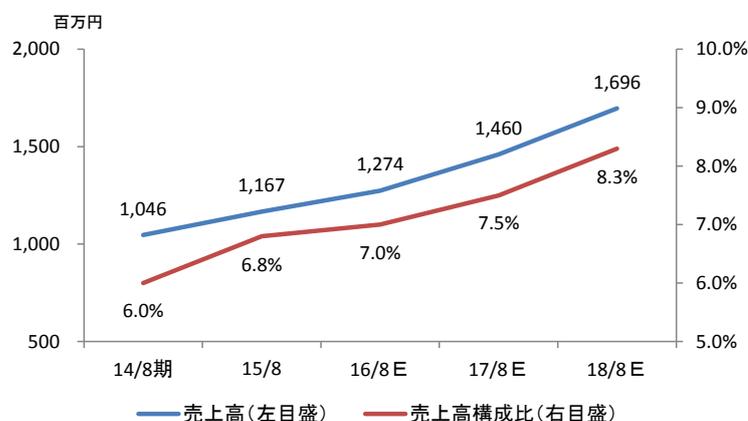
【 図表 6 】 ハピネス・アンド・ディの中期経営計画

	15/8期	16/8E	17/8E	18/8E
売上高	16,973	18,037	19,233	20,210
営業利益	210	436	615	739
経常利益	171	394	574	695
当期純利益	53	183	285	358
出店店舗数	8	5	5	5
退店店舗数	2	2	2	1
期末店舗数	65	68	71	75

(注) Eはハピネス・アンド・ディ予想

(出所) ハピネス・アンド・ディ決算説明会資料より証券リサーチセンター作成

【 図表 7 】 ハッピーキャンドルの売上高計画



(注) Eとはハピネス・アンド・ディ予想

(出所) ハピネス・アンド・ディ決算説明会資料より証券リサーチセンター作成

◆ 証券リサーチセンターの中期業績予想

当センターでは、前回レポートの 16/8 期業績予想を見直し、新たに 17/8 期業績予想を策定した。店舗数については、従来予想では小型店を中心に毎期 8 店舗ずつ増加する一方、退店はないという前提を置いていたが、15/8 期末の店舗数が予想 (67 店舗) を下回る 65 店舗であったこと、同社が中期経営計画で毎期中型店を中心に 5 店の出店及び 1~2 店の退店を想定していることから 17/8 期末 71 店舗 (従来予想 83 店舗)、18/8 期末 75 店舗を見込んだ。

従来予想と異なる 17/8 期業績予想については、売上高は期末店舗数見直し等を踏まえやや減額修正した。営業利益は売上総利益率を従来予想より慎重に想定する一方、販売費及び一般管理費を同社の中期経営計画を参考に減額したことから、増額修正した。

【 図表 8 】 中期業績予想

(単位：百万円)

	旧15/8期E	15/8期実績	旧16/8期E	16/8期E	旧17/8期E	17/8期E	18/8期E
売上高	17,500	16,973	18,200	18,000	18,900	18,800	19,700
売上総利益率	24.6%	24.3%	24.7%	24.4%	24.8%	24.4%	24.4%
販売費及び一般管理費	3,945	3,925	4,115	4,002	4,287	4,150	4,337
(対売上高比)	22.5%	23.1%	22.6%	22.2%	22.7%	22.1%	22.0%
営業利益	360	210	380	390	400	437	470
(対売上高比)	2.1%	1.2%	2.1%	2.2%	2.1%	2.3%	2.4%
経常利益	325	171	345	348	365	395	428
(対売上高比)	1.9%	1.0%	1.9%	1.9%	1.9%	2.1%	2.2%
当期純利益	173	53	183	163	193	188	204
(対売上高比)	1.0%	0.3%	1.0%	0.9%	1.0%	1.0%	1.0%

(注) E は証券リサーチセンター予想
(出所) 証券リサーチセンター

> 投資に際しての留意点

◆ 株主還元には積極的

同社は、安定配当を基本方針とした上で、今後の事業展開、業績見通し、配当性向等を総合的に勘案し、配当額を決定するとしている。15/8期は1株当たり年15円の普通配当の継続を予定している。同社は13/8期より株主優待制度を導入している。16/8期においても保有株数に応じて3つに区分して15/8期同様にオリジナル商品か商品券を配布する予定で(図表9)、16年6月を目処に具体的な優待品及び発送時期を決める予定である。

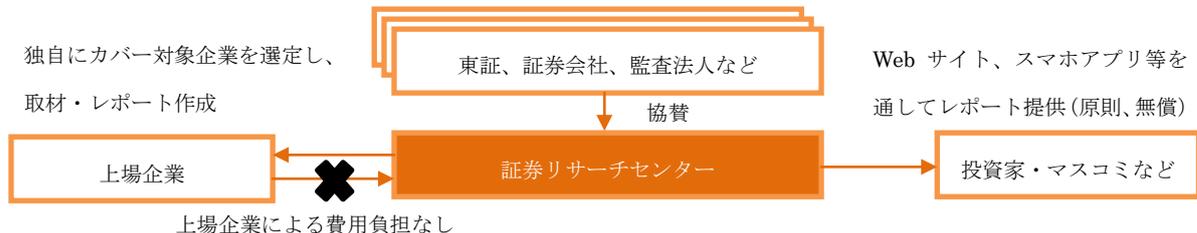
【 図表 9 】 株主優待内容

決算期	14/8期	
株主の区分と優待内容	1単元	下記2種類の何れかと、同社店舗における5%割引券2枚 イ)同社店舗で利用できる3千円の商品券1枚 ロ)3千円相当のオリジナル商品(2種類から選択)
	2単元 ～ 3単元	下記2種類の何れかと、同社店舗における5%割引券3枚 イ)同社店舗で利用できる3千円の商品券2枚 ロ)6千円相当のオリジナル商品(2種類から選択)
	4単元 以上	下記2種類の何れかと、同社店舗における5%割引券6枚 イ)同社店舗で利用できる3千円の商品券4枚 ロ)1万2千円相当のオリジナル商品(2種類から選択)

(出所) ハピネス・アンド・ディ決算説明会資料より
証券リサーチセンター作成

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。



■ **協賛会員**

(協賛)			
東京証券取引所	SMBC 日興証券株式会社	大和証券株式会社	野村證券株式会社
みずほ証券株式会社	有限責任あずさ監査法人	有限責任監査法人トーマツ	新日本有限責任監査法人
優成監査法人	株式会社 ICMG		
(準協賛)			
三優監査法人	太陽有限責任監査法人	株式会社 SBI 証券	
(賛助)			
日本証券業協会	日本証券アナリスト協会	監査法人 A&A パートナーズ	いちよし証券株式会社

本レポートの特徴

「ホリスティック企業レポートとは」
 ホリスティック企業レポートとは、証券リサーチセンターが発行する企業調査レポートのことを指します。ホリスティック企業レポートは、企業側の開示資料及び企業への取材等を通じて収集した情報に基づき、企業価値創造活動の中長期の持続可能性及び株価評価などの統合的分析結果を提供するものです

■ **魅力ある上場企業を発掘**

新興市場を中心に、アナリスト・カバーがなく、独自の製品・技術を保有している特徴的な企業を発掘します

■ **企業の隠れた強み・成長性を評価**

本レポートは、財務分析に加え、知的資本の分析手法を用いて、企業の強みを評価し、企業の潜在的な成長性を伝えます。さらに、今後の成長を測る上で重要な KPI (業績指標) を掲載することで、広く投資判断の材料を提供します

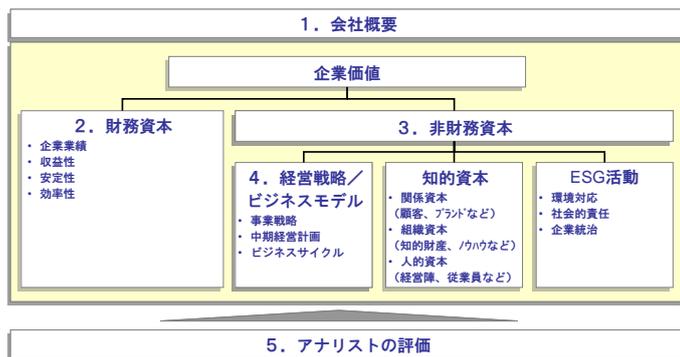
■ **第三者が中立的・客観的に分析**

中立的な立場にあるアナリストが、企業調査及びレポートの作成を行い、質の高い客観的な企業情報を提供します

本レポートは、企業価値を「財務資本」と「非財務資本」の両側面から包括的に分析・評価しております

本レポートの構成

企業の価値は、「財務資本」と「非財務資本」から成ります。
 「財務資本」とは、これまでに企業活動を通じて生み出したパフォーマンス、つまり財務諸表で表される過去の財務成果であり、目に見える企業の価値を指します。
 それに対して、「非財務資本」とは、企業活動の幹となる「経営戦略／ビジネスモデル」、経営基盤や IT システムなどの業務プロセスや知的財産を含む「組織資本」、組織の文化や意欲ある人材や経営陣などの「人的資本」、顧客との関係性やブランドなどの「関係資本」、社会との共生としての環境対応や社会的責任などの「ESG 活動」を指し、いわば目に見えない企業の価値のことを言います。
 本レポートは、目に見える価値である「財務資本」と目に見えない価値である「非財務資本」の両面に着目し、企業の真の成長性を包括的に分析・評価したものです。



指標・分析用語の説明

■ PER (Price Earnings Ratio)

株価を1株当たり当期純利益で除したもので、株価が1株当たり当期純利益の何倍まで買われているのかを示すものです

■ PBR (Price Book Value Ratio)

株価を1株当たり純資産で除したもので、株価が1株当たり純資産の何倍まで買われているのかを示すものです

■ 配当利回り

1株当たりの年間配当金を、株価で除したもので、投資金額に対して、どれだけ配当を受け取ることができるかを示すものです

■ ESG

Environment : 環境、Society : 社会、Governance : 企業統治、に関する情報を指します。近年、環境問題への関心や企業の社会的責任の重要性の高まりを受けて、海外の年金基金を中心に、企業への投資判断材料として使われています

■ SWOT 分析

企業の強み (Strength)、弱み (Weakness)、機会 (Opportunity)、脅威 (Threat) の全体的な評価を SWOT 分析と言います

■ KPI (Key Performance Indicator)

企業の戦略目標の達成度を計るための評価指標 (ものさし) のことです

■ 知的資本

顧客関係や業務の仕組みや人材力などの、財務諸表には表れないが、財務業績を生み出す源泉となる「隠れた経営資源」を指します

■ 関係資本

顧客や取引先との関係、ブランド力など外部との関係性を示します

■ 組織資本

組織に内在する知財やノウハウ、業務プロセス、組織・風土などを示します

■ 人的資本

経営陣と従業員の人材力を示します

免責事項

- 本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- 本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- 本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。特に記載のないかぎり、将来のパフォーマンスの予想はアナリストが適切と判断した材料に基づくアナリストの予想であり、実際のパフォーマンスとは異なることがあります。したがって、将来のパフォーマンスについては明示又は黙示を問わずこれを保証するものではありません。
- 本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- 一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- 本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。